

中核市における特別職報酬等審議会の答申調べ

都市名	答申内容	考え方など	附帯意見	答申年月日	改定時期	その他
1 旭川市	市長 副市長 据え置き	(1)地域主権時代を迎え職責がますます重くなっている (2)市政運営等重責を担う職に対して相応する対価を払うべきである (3)現行の額が中核市等と比べて下位に位置している (4)独自の給料減額措置を講じており、今後も一定期間継続することを予定している (1)~(4)を考慮し、今後一層職務に精励し、職責を全とうすることを期待しながら据え置くべき。	近年、市長等の給料等についての諮問をした中核市のうち、答申書などが入手できた14市の状況 答申が減額改定・・・8市 改定のしかた ・・・一般職の給与改定率に準じる 5市 類似都市の特別職間の年収格差を参考 1市 前回改定時の減額率 1市 詳細不明 1市	H23.5.13	-	平成7年以来据置き 平成12年度、19年度 改定見送り
	議員 据え置き	(5)市議会自らにおいて議会基本条例を定め、議会運営に関し不断の評価と検証を行うとしている (1)~(3)(5)を考慮し、社会情勢の変化、市の財政状況、市民の声を勘案し、内部経費削減の一層の自助努力を強く期待。その削減方法には、議員報酬のほかに議員定数の削減など市議会が自ら決すべきものが含まれることから、今回は据え置くべき。				
2 前橋市	10%減額改定	現在の厳しい社会経済情勢、市の財政状況を勘案。 減額率の割合は、市長の意向で、前市長時代に適用した減額率を用いた。		H24.4.6	H24.6~ 市長の現任期間	
3 船橋市	市長 副市長 5.63%減額改定	一般職の給与改定の状況(H8~H18までの給与改定率累計 0.23%+H19の 5.4%)を一つの目安とした。 中核市となり、市民が行政に寄せる期待は高まっている。 より質の高い対応が求められている職責と役割を踏まえながら、今般の社会経済情勢、市民感情、財政状況、一般職職員の給与改定の状況、他市との均衡等を考慮。		H19.1.22	H19.4.1	平成8年以降見直しを行っていない
	議員 2.63%減額改定					
4 柏市	一般職給与改定率相当の改定	市の財政状況、社会経済情勢、類似都市の状況を勘案。		H18.2.7	一般職給与改定時期	
5 長野市	据え置き	今後の大規模な財政需要に耐え得るための体力固めとして人件費をはじめとする経常経費の抑制に努めなければならない。 しかしながら、中核市であり県都である長野市の、市長をはじめとする特別職は、地方自治を推進し市政を発展させるべく、その職責はますます重くなっており、その職責に見合う報酬が必要である。 (1)他都市と比較して、人口規模を考慮して、概ね均衡が保たれている (2)本市の財政指標の数値を良好な状態に保つことが望まれる (3)社会経済情勢が今なお厳しい状況にあり、一般職の給料についても最近5年間の改定率がゼロに近い これらを総合的に勘案し、現行のまま据え置くことが適当との結論に達した。	市議会議員の政務調査費について、仕組みなどを市民に分かりやすく周知すべき。議会広報等を通じて使途内容を積極的に情報提供しより高い透明性を確保した上で、有効に使用し、市政発展のために、調査研究活動をさらに充実させることを強く要望する。	H20.10.29	H21.4.1	
6 豊橋市	据え置き	市の行財政改革の取り組みや財政状況、職員給与の状況、類似都市の状況等を調査。 議員は、市の複雑多岐な課題に対応するため、広範かつ高度な活動が求められており、その役割はますます重要。議員に課せられた社会的責任や広範な活動状況等に相応しい報酬が保障されるべき(中核市との比較では下位)。 市長等は、市民の負託に応える市政執行の最高責任者であり、その職責に相応しい給料が保障されるべき(中核市平均をやや上回る)。 本年度の人勤に準じて、一般職は給料月額引き下げ、勤勉手当の支給率の引き上げ。特別職は、従来、国に準じていたところを見直し、期末手当の引き上げを見送った姿勢を評価する。 こうした状況を踏まえ、年収ベースでとらえ、民間企業や市財政状況等を総合的に勘案した結果、現行が適当であると判断。		H17.12.26	-	H14.15に、人勤をベースにした引き下げを実施。

中核市における特別職報酬等審議会の答申調べ

都市名	答申内容	考え方など	附帯意見	答申年月日	改定時期	その他
7 大津市	5.9%減額改定	<p>特例市への移行、近隣自治体との合併、中核市への移行を経て、地方自治体の果たすべき役割と責任はますます重要になってきた。 <u>議員は、市民の代表として議会内での活動だけではなく様々な議員活動を通して市政発展に寄与しており、議員報酬は活動の実態とその職責に見合う額とするべき。</u> <u>市長は市政の最高責任者としての職責を有し、高度で多様な職務に従事しており、給料はその職責に見合う額とするべき。</u> 一方で、市民の理解と納得が得られる水準であることが強く求められている。 市の財政状況等を踏まえた上で、類似都市における報酬等の水準を比較検討し、他都市との均衡も考慮した中で、H9からH22年度までの一般職の職員の給与改定率に準じ、<u>現行より5.9%削減することが適当であるとの結論。</u></p>	<p>特別職の報酬については、社会経済情勢の変化や中核市等の類似団体の改定状況、一般職の給与改定状況などにより、適宜検討すべきであり、今後は数年おきに検討する機会を持つことが望ましい。</p>	H23.11.11	H24.4.1	H9.4の改定以来14年ぶり
8 姫路市	<p>市長 減額改定 前回改定時(H20)からの一般職の給与改定率の累積率</p> <p>副市長 減額改定 市長の給料を基準に、現行の特別職間の報酬等の格差率を維持</p>	<p>市政運営にあたり市民の負託に応えられるに足る対価として相応しい額、市民の理解や信頼の下に地方分権を一層推進するための原動力となることが期待される<u>職責に相応しい額</u>という観点で、 (1)人口規模、財政規模、財政状況を踏まえた中核市等との比較 (2)一般職の給与改定状況 (3)中核市等の動向 (4)特別職の職間の報酬等のバランス</p> <p>都市規模を踏まえ、それぞれの職の職責に見合った報酬等を支給する必要がある、現行額に据え置くこと又は増額することが適当という意見があった。 しかし、議員報酬が12年間据え置かれている間、市の経済状況や財政状況の推移、一般職の給与改定状況、行革への取り組みを考慮すると、減額改定が適当であるとした。</p>		H23.1.26	H23.4.1	<p>市長は、平成20年に改定</p> <p>議員は、平成10年の改定から</p>
9 尼崎市	減額改定 類似都市における年収格差を、尼崎市一般職の最高位に乗じた	<p>報酬等の水準 <u>それぞれの職における報酬等の額の年収格差を参考指標とした。</u> 算定基準 <u>まず最高責任者である市長の給与額を決定し、その後、他特別職の報酬額を決定する。</u></p> <p>市長は、常勤であり、類似都市の、市長と一般職で最高位の者との年収比較による格差により算定。 議員は、非常勤職であるが、議会活動以外の住民からの要望やそれに呼応する活動は多岐にわたり、現在の活動状況を踏まえると、一定の報酬を維持しなければ議会活動に議会活動に支障が生じることにもなりかねない。類似都市の市長と議員との年収格差の平均値を、市長の新しい年収に乗じて算定。</p>	<p>今後の課題として、より議員の活動実態を反映できる報酬体系を検討することを要望する。 審議会の開催について、定期的に開催することとし、今回の算定基礎となった一般職や他都市の報酬等の水準が大きく変動する場合には、随時開催することを要望する。</p>	H19.10.15	H20.4.1	平成3年の改定以来据え置き
10 西宮市	据え置き	特別職報酬を取り巻く全国的な状況や、社会経済情勢等を総合的に検討した。		H24.3.22	-	
11 倉敷市	減額改定	詳細不明		H21.8.6	H2110.1	
12 下関市	据え置き	<p>中核市との比較では平均を下回り、年収ベースでは、標準的な額である。財政状況については、財政指標の比較においては、厳しい状況ではあるが、普通会計決算においては、一定の黒字は確保しており、将来的な財政負担を計る指標は、平均的な水準にある。 加えて、市長・副市長は、減額をしており、議員は、定数削減を実施している。 以上を根拠として据え置きが妥当と判断した。</p>	<p>中核市としての権限と責任を全うし、さらなる行革にまい進されたい。 今後は、類似団体区分はもちろん、財政規模等の類似した他都市との精密な比較をもって、適正な報酬額等を調査研究いただきたい。 議員について、議会のあり方、議員の果たすべき役割についてのさらなる検討が、報酬の審議に必要なことから、今後も引き続き十分な調査研究を期待する。</p>	H22.11.9	-	
13 高知市	据え置き	四国の県庁所在市との比較では最低であり、引き下げを行う必要なし。		H23.2.2	-	
14 長崎市	1.7%減額改定	<p>社会情勢、地域経済情勢が低調に推移し、いずれの財政指標も中核市の下位に位置しており、依然として厳しい財政状況が続いていることなどを総合的に勘案し、<u>前回の改定(H15.4.1)以後の一般職の職員の給与改定率であるマイナス1.7%とすることが適当である。</u></p>		H22.12.21	H23.5.1	